

風が吹けば桶屋が儲かる

由来は以下、このようなものだと
 言われている。江戸時代の話。

- ① 風が吹くと、ほこりが舞い上がる
 - ② 舞い上がったほこりで目を悪くする人が増える
 - ③ 目を悪くした人が生計を立てるため三味線を習う
 - ④ 需要が高まった三味線に猫の革が大量に必要なになる
 - ⑤ 猫が少なくなることでネズミが増加する
 - ⑥ 増加したネズミが木の桶をかじるため、桶がたくさん売れる
- 風が吹くことと、増えたネズミの被害で桶屋が繁盛することは、全く関係のない事象が回り回って思いもよらない影響を与えることの格言。

一見、関係がないように思われる事柄も実は密接な関係にあることの例えとして使われる。

この格言は原因と結果、因果関係も表している。要は、結果には必ず原因があるということだが、これを建設業界で話題となっているキーワードに当てはめるとどうなるのか。

国土交通省が i-Construction (i-Con) を標榜、生産性革命を打ち出した二〇一六年から五年。建設産業にとってコインの裏表の関係にある、生産性向上と働き方改革が同時並行的に進むなか、国土交通省の ICT 施工に対する取組みは今年度更にギアを上げた。これまでの「ICTの全面的な活用の推進に関する実施方針」を

今年三月末に終了させ、四月からは BIM / CIM 活用推進対象をより詳細にした、新たな実施方針を策定・適用。ICT 施工の小規模工事適用拡大へ技術基準の策定検討にも入った。具体的には、ICT を活用した床掘工と小規模土工の技術基準を二〇二一年度末に定め、二〇二二年度から発注者が使えるようにする。直轄工事ではほぼ使うことのない、施工量が小さい自治体発注工事で、中小企業がきちんと利益を確保して ICT 施工が行えることが期待できる。

原因＝脱炭素 結果＝中小企業

この一連の動きを着実に進めることで、現場の週休二日・四週八閉所を始め、これまでの生産システムと慣習や産業構造が見直されることで、最終的に現場技能者の処遇改善や担い手確保・育成が実現する。

しかし生産性向上と収益アップへ向け、既にデジタル導入に着手した一部企業を除けば、大半の中小建設企業はデジタルノウハウを自社に取り込まなければ生産性向上と収益力向上につながらない「ICT 施工」に二の足を踏んでいる。直轄工事では想定していない規模の小さな施工量の小規模工事に対応した積算や基準が今まで存在していなかったことも理由の一つだ。積算や基準がないから、自治体も発注しにくいし、採算が合わないことを理由に企業が応じることがわかってから、自治体は ICT 工事として発注しない。

しかし、「二〇五〇年カーボンニュートラル＝脱炭素」は、巡り巡って中小建設企業の ICT 施工

を後押しする。今後、国土交通省が直轄では使われないが自治体で活用できる小規模向けの基準を整備すれば、自治体発注小規模工事で ICT 施工導入が拡大。中小建設企業経営者の生産性向上など一連の課題に対する意識が変わるかもしれない。

更に、いま市場投入されている、電気を補助エネルギーにするハイブリッド建設機械の導入拡大や、小規模建築物にも規制を拡大する建築物省エネ法改正は、建設分野の省エネの取組みを拡大させる。

脱炭素は新たな建設市場を拡大させるという側面もある。コロナ禍や中国台頭などを契機に浮上した、日本の経済安全保障担保を理由にしたデータセンターの国内回帰に伴う設備投資は増加する。更に脱炭素実現のための切り札の一つ「水素」製造には、これまで以上の電力が必要になる。当然、系統増強含めた投資は避けられない。規制や新たな対応も見方を変えれば、中小企業だつて生まれ変わるチャンスになる。

におけるカーボンニュートラルの実現」として示されたのは一五行。この一五行が、その後の国土交通省や環境省、経済産業省など各省庁の取組みを紐解くカギとなる。

本文一五行では、「建設施工における CO₂ 排出量は、産業部門の CO₂ 排出量の一・四％(約五七一万ト CO₂) を占めている」としたうえで、「ICT 活用により建設現場の生産性が向上すれば、作業時間の短縮により CO₂ 排出量の削減に寄与でき、また、将来的には電気、水素、バイオマス等の革新的建設機械の開発・導入が図られれば、一層の CO₂ 排出量削減が期待できる」と明記。

更に今後の取組みとして、「まず、地方自治体の工事を施工している中小建設業へ ICT 施工の普及を行い二〇三〇年において三万二〇〇〇(ト CO₂/年)の削減を目指す」とされた。

つまり、日本の建設企業数で九割を占める地域を基盤とする中小企業がまだ、脱炭素について建設業界の役割を強く意識していな

成長をけん引する世界の潮流が今後も「デジタル」と「グリーン」であることは間違いない。そのなかで今年度は、建設業界を挙げて労務費の二%上昇への取組みが最大の課題として、各建設企業に突きつけられている。背景には、公共事業労務費調査結果を踏まえた二年連続の特例対応が難しいことがある。

ピンチはチャンス 潮目を読む

ただ建設業界が今後、取り組むべき課題は山積している。二〇二二年度の労務費二%上昇への取組み、二〇二三年度からは BIM / CIM の直轄での原則導入、二〇二四年度には時間外労働の上限規制が建設業界に全面適用され、二〇二五年度はその集大成として現場の生産性二